平成１７年５月期　決算短信（連結）

平成17年７月12日

上場会社名　　株式会社ハニーズ　　上場取引所　　東証第１部
コード番号　　２７９２　　本社所在都道府県　　福島県
（URL　http://www.honeys.co.jp）
代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　江　尻　義　久
問合せ責任者　役職名　常務取締役　　氏名　小　野　田　康　行
TEL　(0246)29－1111（代表）

決算取締役会開催日　平成17年７月12日
米国会計基準採用の有無　　無

1.　17年５月期の連結業績（平成16年６月１日～平成17年５月31日）

(1) 連結経営成績　　（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年５月期	29,857	(38.2)	3,924	(30.7)	3,867	(34.1)
16年５月期	21,601	(39.6)	3,003	(45.1)	2,884	(46.2)

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年５月期	1,976	(39.9)	112	22	―	―	22.0	23.4	13.0
16年５月期	1,412	(42.0)	177	78	―	―	37.7	24.8	13.4

（注）　①　持分法投資損益　　17年５月期　― 百万円　16年５月期　― 百万円

②　期中平均株式数(連結)　　17年５月期　17,518,356株　16年５月期　7,888,524株
当社は平成16年７月20日付で株式１株につき２株に分割しておりますが、平成17年５月期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。また、平成15年８月27日付で株式１株につき2,000株に分割しておりますが、平成16年５月期の期中平均株式数についても、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。なお、１株当たり指標遡及修正値（連結）については２ページをご参照ください。

③　会計処理の方法の変更　　無

④　売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態　　（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年５月期	19,357	12,037	62.2	646	63
16年５月期	13,633	5,919	43.4	679	21

（注）　期末発行済株式数(連結)　　17年５月期　18,600,000株　16年５月期　8,700,000株
なお、当社は平成16年７月20日付で株式１株につき２株に分割しておりますが、１株当たり指標遡及修正値（連結）については２ページをご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　　（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年５月期	2,517	△ 2,989	2,879	3,827
16年５月期	2,063	△ 2,788	985	1,420

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　　１社　　持分法適用非連結子会社数　― 社　　持分法適用関連会社数　― 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)　　― 社　　(除外)　　― 社　　持分法(新規)　　― 社　　(除外)　　― 社

2.　18年５月期の連結業績予想（平成17年６月１日～平成18年５月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,260	2,230	680
通期	40,000	5,500	2,410

（参考）　１株当たり予想当期純利益（通期）　　129円03銭

※　　上記予想は、本資料公表現在において入手可能な情報に基づく将来予測を前提としたものであり、実際の業績は今後様々な要因により、上記予想数値を異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の９ページを参照してください。

１株当たり指標遡及修正値（連結）

決算短信に記載されている１株当たり指標を平成17年５月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成17年５月期		平成16年５月期	
	16年11月中間期	17年５月期	15年11月中間期	16年５月期
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
１株当たり当期純利益	44　87	112　22	37　74	88　89
１株当たり株主資本	374　30	646　63	144　86	339　60

（注）　平成17年５月期に株式分割を実施
　　効力発生日　平成16年７月20日に１：２の株式分割

1. 企業集団の状況

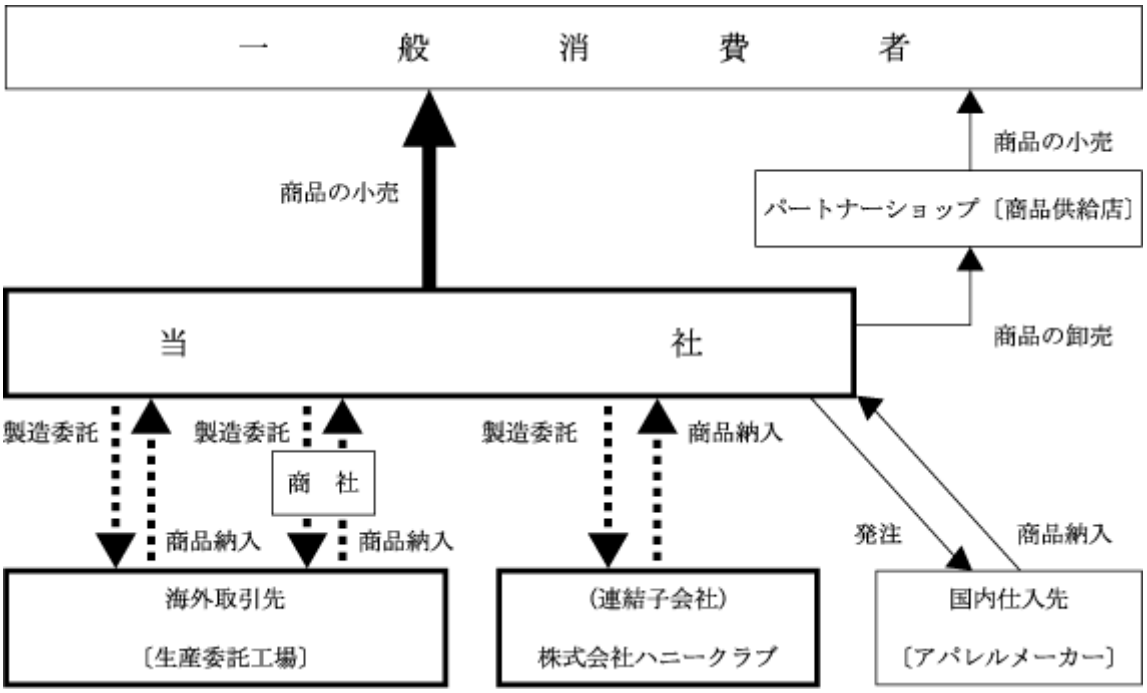
当社グループ（当社及び当社の関係会社。以下同じ）は、当社及び連結子会社１社（株式会社ハニークラブ）で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨の製造小売事業（ＳＰＡ…注）として、衣料品及び服飾品の企画、販売ならびに製造をおこなっております。なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。（注）ＳＰＡ…Speciality store retailer of Private label Apparel の略。

当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画ならびに販売を行っております。当社の店舗はすべてインショップ型のカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビルなどに出店しております。平成17年５月末現在の直営店舗数は405店舗となっております。

展開する店名は主力業態「ハニーズ」のほか、「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「クロスオーバー」、「ハニークラブ」等があります。現状では、おもに同一市内におけるドミナント展開を考慮し使用する店名となっております。なお、原則として当社の出店と競合しない地区において展開する「パートナーショップ」と呼ばれる他社運営店舗に対して商品供給（卸売）をおこなっております。パートナーショップは、平成17年５月末現在で４店舗となっております。

また、当社の販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは主に海外生産委託工場（中国）で生産しております。株式会社ハニークラブは季節の立ち上がり時期などの他新しいデザインや素材､色などを試験的に投入するパイロット商品の製造に役割を特化し、ＳＰＡ企業として早いサイクルでめまぐるしく変わる商品トレンドをタイムリーに捉え、多様な顧客のニーズに応えることを至上命題としている当社にとって重要な一翼を担っています。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、昭和53年の創業以来「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を商品コンセプトとして、独自に開発したＳＰＡ（製造小売型）システムをベースにお客様が今求めているファッションをご満足いただける価格でタイムリーにご提供することを基本方針として、全国各地にヤングカジュアル婦人服販売店ハニーズのチェーン展開を進めてまいりました。

当社は、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格化の進行する中でも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロスの削減を図り、高収益体質の企業づくりを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業体質の一層の強化と業容拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社にとって、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であると認識しております。１単位の投資額は50万円以下を目標に考えており、既に平成16年７月20日付で１：２の株式分割を実施し、投資単位の引き下げを行いましたが、今後も投資単位の動向を注視し、適時適切に対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常に顧客に期待される店舗づくりに取り組むことで、中期的には売上高経常利益率15%を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心と位置付け、積極的な出店戦略と店舗オペレーション力の強化によって、既存店、新規店舗ともに安定した成長性と高い収益性の実現を目指しております。

① ４つの自社企画商品ブランド「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」及び「グラシア」を確立し、顧客ニーズに細やかな対応を図るとともに、企画要員の充実を図りながら継続的に商品企画部門の強化に取り組み、企画の精度向上に努めます。

② 積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを推し進めるとともに、複合業態「クロスオーバー」のほかに「コルザ」や「グラシア」といった商品ブランドに基づく新規業態の開発に取り組み、それぞれが将来の成長の基軸となるよう育成してまいります。また、自社物流センターの活用や中国から店舗への直接物流を軸に販売チャンスロスの低減や物流コスト削減に努め、より効率的な在庫管理を実施します。

③ 積極的な出店を支える人材の早期育成を主眼とした社内研修の充実を図り、店長要員の育成強化と同時にアルバイトも含めた店舗勤務の全社員を対象としたＯＪＴマニュアルの整備・導入を推進し、お客様の満足度向上に努めます。

(6) 会社の対処すべき課題

消費者による商品ならびに企業の選別は厳しくなっており、各企業間の業績格差が拡大する状況が続いていくものと思われます。このような厳しい経営環境のなか、当社におきましては、「お客様のニーズに敏感にすばやく対応し、喜んでいただけるハニーズであり続けること」を目指して、以下の事項に対処し、企業としての価値の最大化に取り組んでまいります。

① 当社は自社企画商品の充実に注力しており、４つの商品テイスト別ブランドによって、お客様の趣向の変化や短い商品のライフサイクルに対応するとともに、服飾雑貨品においても自社企画商品を投入してまいります。

② 積極的な店舗展開の結果、同一商圏内での自社内競合がおこる可能性があります。従来の「ハニーズ」、「シネマクラブ」に加え、立地やお客様の趣向に合わせた店舗業態を充実させ、洋服と服飾雑貨の複合業態「クロスオーバー」のほか、商品ブランドと連動した「コルザ」や「グラシア」等といった新規業態の確立を図ります。

③ 出店エリアの拡大や店舗数の増加に伴い、接客サービスの低下が懸念されますので、人材、特に店長要員の早期育成を目的として社内教育研修制度の充実を図るほか、スーパーバイザー（ＳＶ）やブロックリーダー（ＢＬ）の陣容を強化し、店舗管理ならびに運営面の向上を図ります。

④ 当社はインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業集積施設の集客力の変化に影響を受ける可能性があります。そうした変化に機動的に対応するため積極的なスクラップアンドビルドを行う方針であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「当社のお店はお客様のためにある」という点を企業経営の原点として、企業の社会的責任とそのあるべき姿を十分に認識し、法令遵守を意識した透明性ある企業活動を目指すことを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のため、経営体制のみならず組織や制度等の一層の充実・整備に注力しており、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりたいと考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(ⅰ)会社の機関の内容

・当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会、監査役会及び内部監査室によって構築しております。

・取締役会は５名により構成されており、経営における機動性と効率性及び透明性を重視しており、経営方針等の重要事項を審議の上決定しております。取締役会は定時取締役会を毎月１回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役２名を含む３名で構成されており、常勤監査役は１名であります。監査役は、監査方針に基づいて３ヶ月に１度の頻度で監査役会を開催しているほか、取締役会に常時出席するなど経営の実態を適時に把握し、業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務遂行状況を監査できる体制をとっております。

・社外役員の専従スタッフについては、総務部において対応しております。

(ⅱ)内部統制システム及びリスク管理体制の状況

内部監査室を設置し、定めた監査方針に基づく社内監査を実施しているほか、監査役会とも密な連携を図っております。

(ⅲ)弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

・当社は弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法律問題全般について助言及び指導を受けております。

・当社は会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けるとともに、内部統制に関する問題等について助言及び指導を受けております。なお、平成17年５月期において当社の監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属する尾形克彦氏ならびに鈴木和郎氏で

あります。また、監査業務の補助者は、公認会計士５名、会計士補３名、その他１名で構成されております。

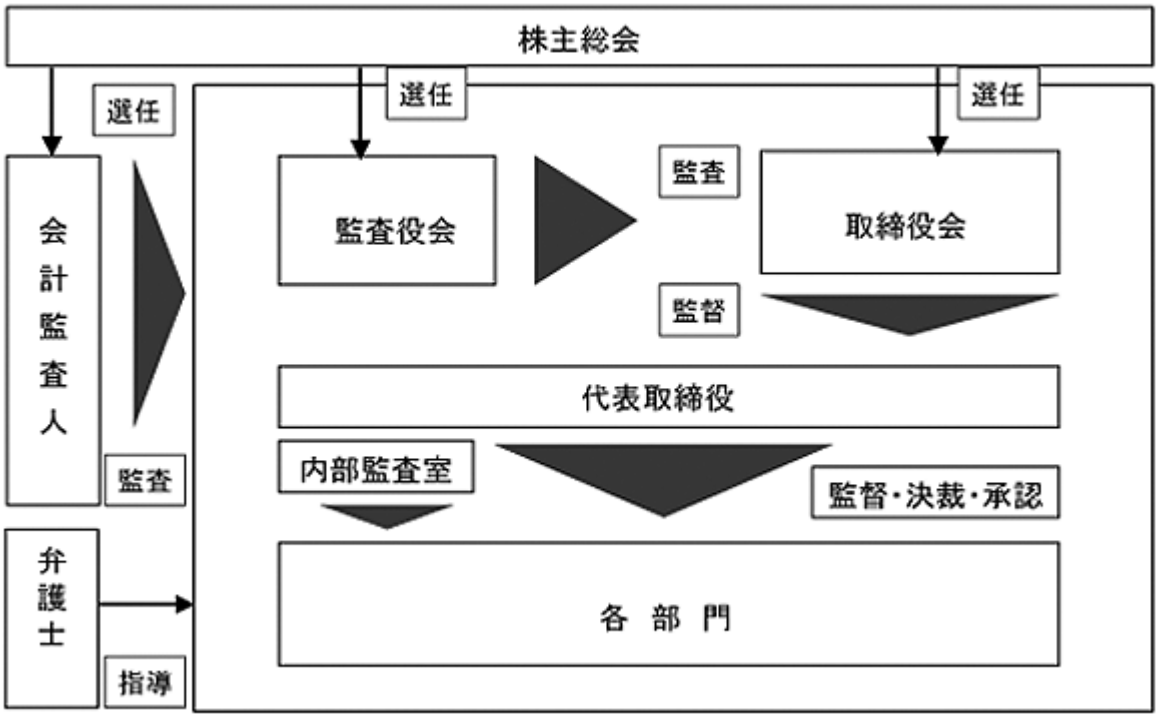
(ⅳ)役員報酬等の状況

区分	支給人員	報酬総額	摘要
取締役	5名	98百万円	平成16年8月24日開催の定時株主総会で決議された報酬限度額は取締役年額180百万円、監査役年額15百万円であります。
監査役	3名	9百万円	
合計	8名	108百万円	

(ⅴ)監査報酬等の状況

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	23百万円
監査関連報酬	1百万円

なお、当社の経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役２名を選任しておりますが、利害関係はございません。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年5月期においては取締役会を18回開催いたしました。また、全取締役ならびに常勤監査役と各部長によって構成される部長会議を半期に1回開催しているほか、課長を加えた部課長会議を四

半期に1回開催して、それぞれ審議決定を行うとともに、業務執行上の管理者層間の情報共有を図っております。監査役会は監査方針に基づいて四半期に１回の頻度で開催しております。

また、当社ではディスクロージャー・ＩＲ活動の一環として、四半期決算開示を適時に行っているほか、アナリストや機関投資家を対象として、決算及び中間決算説明会を開催しております。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はございません。

(9) その他会社の経営上の重要な事項

特記すべき経営上の重要な事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて企業収益の改善が進むなど明るい兆しがみられる一方で、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費も停滞傾向にあるなど先行き不透明感を払拭できないまま推移いたしました。

当社グループが属する婦人服カジュアル専門店業界におきましては、お客様による商品や企業の選別が一層進み、競合他社との競争が激化しております。特に当連結会計年度においては、１年を通じて猛暑や暖冬といった天候不順に見舞われ、業績面でもその影響を大きく受けた大変厳しい一年となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ＳＰＡ（製造小売型）企業として、ファッション・トレンドやお客様のニーズに敏感に反応した商品のタイムリーな投入とそのフォロー体制の充実に努めるとともに、4つの商品テイスト別ブランド（「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」、「グラシア」）によって、店舗個別の最適な商品展開に取り組んでまいりました。さらに、多店舗展開を図っていくなかで、全国のエリアを細分化し、ＳＶやＢＬの陣容を強化して店舗管理体制の整備を進めました。また、積極的に出店地域の拡大を推し進め、全国47都道府県への出店を果たしました。この結果、当連結会計年度末における直営店舗数は405店（前連結会計年度末比122店の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は298億57百万円（前連結会計年度比138.2%）、営業利益は39億24百万円（同130.7%）、経常利益は38億67百万円（同134.1%）、当期純利益は19億76百万円（同139.9%）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門におきましては、カットソーが好調に推移したこと等により売上高は194億19百万円（同142.6%）となりました。ボトムス部門におきましては、パンツにおいて順調なアイテムが続いたこと等により売上高は46億11百万円（同129.1%）となりました。外衣部門におきましては、暖冬の影響等から防寒商材が伸び悩んだものの、売上高は36億41百万円（同115.5%）となりました。雑貨部門におきましては、バッグ類・シューズ類等の取り組みが本格化し売上高は20億47百万円（同186.8%）となりました。その他部門におきましては、天候不順の影響を受けたメンズが低調だったことから売上高は1億37百万円（同85.1%）となりました。

(2) 財政状態

① 当連結会計年度末の資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度に比べて57億23百万円増加して193億57百万円となりました。これは公募増資による現金及び預金の増加に加え、128店舗の新規出店に伴う有形固定資産や差入保証金等の増加によるものであります。

負債については、前連結会計年度に比べて3億94百万円減少し、73億19百万円となりました。これは主に長期借入金が減少したことによるものであります。

株主資本は、前連結会計年度に比べて61億18百万円増加して120億37百万円となりました。これは公募増資による資本金及び資本剰余金の増加に加え、業績の拡大による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて24億07百万円増加し、当連結会計年度末には38億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億17百万円（前連結会計年度比122.0%）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が38億22百万円（同135.1%）と大幅に増加したことに加えて、新規出店数の増加に伴い、売上債権が３億60百万円増、たな卸資産が６億48百万円増となったほか、未払費用が２億54百万円、未払消費税等が１億08百万円それぞれ増加し、減価償却費が６億94百万円計上され、法人税等が15億65百万円支払われたことが主な要因であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29億89百万円（同107.2%）となりました。

これは、本社新館の新設に加え、新規店舗を計128店舗出店したことに伴う有形固定資産の取得18億26百万円、差入保証金として12億02百万円支出したほか、差入保証金１億13百万円が返還されたことが主な要因であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は28億79百万円（同292.1%）となりました。

これは、公募増資による新株の発行に伴う収入43億04百万円を得たほか、長期借入金が９億20百万円、割賦未払金３億31百万円及び配当金１億74百万円を支出したことによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景況感に明るい兆しがあるものの個人消費の本格的な回復については未だ不透明感が拭えず、引き続き厳しい経営環境が続いていくものと思われます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、店舗戦略において引き続き新規出店のための店舗物件開発に努めるとともに、販促の強化に取り組み既存店の活性化を図ってまいります。また、商品戦略においては、様々な情報収集チャンネルを十二分に活用して顧客ニーズを丁寧に掘り起こし、自社企画商品の精度向上に励んでまいります。さらに、自社物流センターの活用とあわせ中国から店舗への直接物流の開始により、顧客ニーズに俊敏に対応して販売チャンスロスの低減に努め、より効率的な在庫管理を実施してまいります。

この結果、連結売上高は400億円（前連結会計年度比134.0%）、経常利益は55億円（同142.2%）、当期純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により24億10百万円（同122.0%）を見込んでおります。

(4) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成17年４月26日を払込期日とする、一般募集による当社普通株式120万株の新株発行を行い、43億04百万円を調達いたしました。

この手取資金43億04百万円につきましては、借入金返済の一部として10億円を充当いたしました。残金33億04百万円につきましては、次期における店舗の出店や物流センター等に係る設備投資に充当する予定であります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年５月31日） 金額(千円)		構成比(%)	当連結会計年度（平成17年５月31日） 金額(千円)		構成比(%)	比較増減 金額(千円)	
（資産の部）									
Ⅰ 流動資産									
1 現金及び預金	※1		1,460,161			3,827,464			2,367,302
2 売掛金			1,307,180			1,679,844			372,663
3 たな卸資産			1,800,141			2,448,578			648,437
4 繰延税金資産			95,417			125,870			30,453
5 その他			359,215			368,468			9,253
貸倒引当金			△12,026			△18,814			△6,788
流動資産合計			5,010,090	36.7		8,431,412	43.6		3,421,321
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		3,475,650			4,998,199			1,522,548	
減価償却累計額		934,525	2,541,124		1,390,139	3,608,060		455,613	1,066,935
(2) 機械装置及び運搬具		36,113			30,453			△5,660	
減価償却累計額		30,788	5,325		26,764	3,688		△4,023	△1,636
(3) 土地	※1		1,948,337			1,948,337			—
(4) 建設仮勘定			153,919			16,227			△137,691
(5) その他		576,464			917,179			340,714	
減価償却累計額		194,739	381,724		373,452	543,726		178,712	162,001
有形固定資産合計			5,030,431	36.9		6,120,040	31.6		1,089,609
2 無形固定資産			21,673	0.2		114,180	0.6		92,507
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			50,543			48,815			△1,727
(2) 差入保証金			3,263,665			4,357,239			1,093,573
(3) 繰延税金資産			153,008			181,523			28,514
(4) その他			147,293			139,261			△8,032
貸倒引当金			△43,217			△35,225			7,992
投資その他の資産合計			3,571,293	26.2		4,691,613	24.2		1,120,320
固定資産合計			8,623,397	63.3		10,925,834	56.4		2,302,436
資産合計			13,633,488	100.0		19,357,247	100.0		5,723,758

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年５月31日）		当連結会計年度（平成17年５月31日）		比較増減	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金		1,664,223		1,737,360			73,136
2　１年以内返済予定長期借入金	※1	920,060		829,060			△91,000
3　未払法人税等		916,375		1,254,630			338,255
4　未払費用		684,398		938,807			254,409
5　その他		942,212		990,543			48,330
流動負債合計		5,127,270	37.6	5,750,401	29.7		623,131
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※1	1,562,260		733,200			△829,060
2　退職給付引当金		207,193		274,800			67,606
3　役員退職慰労引当金		147,430		163,875			16,445
4　長期割賦未払金		662,675		390,292			△272,382
5　その他		7,315		7,249			△65
固定負債合計		2,586,873	19.0	1,569,417	8.1		△1,017,456
負債合計		7,714,143	56.6	7,319,819	37.8		△394,324
（少数株主持分）							
少数株主持分		―	―	―	―		―
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※2	1,402,000	10.3	3,566,800	18.4		2,164,800
Ⅱ　資本剰余金		1,779,000	13.0	3,941,880	20.4		2,162,880
Ⅲ　利益剰余金		2,734,114	20.1	4,525,923	23.4		1,791,809
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		4,230	0.0	2,824	0.0		△1,406
資本合計		5,919,345	43.4	12,037,427	62.2		6,118,082
負債、少数株主持分及び資本合計		13,633,488	100.0	19,357,247	100.0		5,723,758

② 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）			当連結会計年度（自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）			比較増減	
		金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
Ⅰ　売上高			21,601,836	100.0		29,857,662	100.0		8,255,825
Ⅱ　売上原価			10,024,853	46.4		13,305,901	44.6		3,281,048
売上総利益			11,576,983	53.6		16,551,760	55.4		4,974,777
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		8,573,629	39.7		12,627,429	42.3		4,053,799
営業利益			3,003,353	13.9		3,924,331	13.1		920,977
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息		1,565			117			△1,448	
2　受取配当金		1,253			1,193			△59	
3　為替差益		1,652			21,979			20,326	
4　地代家賃収入		24,445			28,161			3,715	
5　雑収入		7,944	36,860	0.2	9,130	60,581	0.2	1,186	23,720
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		82,764			42,004			△40,760	
2　割賦手数料		16,821			15,285			△1,536	
3　新株発行費		49,402			55,114			5,712	
4　雑損失		7,042	156,031	0.7	4,937	117,341	0.3	△2,104	△38,689
経常利益			2,884,182	13.4		3,867,570	13.0		983,388
Ⅵ　特別利益									
1　貸倒引当金戻入益		—			10,525			10,525	
2　国庫補助金		192,912			—			△192,912	
3　その他特別利益		1,040	193,952	0.9	370	10,896	0.0	△ 669	△183,055
Ⅶ　特別損失									
1　固定資産除却損	※2	248,901			53,621			△195,279	
2　その他特別損失		968	249,869	1.2	2,840	56,461	0.2	1,871	△193,408
税金等調整前当期純利益			2,828,264	13.1		3,822,005	12.8		993,741
法人税、住民税及び事業税		1,419,443			1,904,006			484,563	
法人税等調整額		△3,819	1,415,623	6.6	△58,010	1,845,996	6.2	△54,190	430,372
当期純利益			1,412,640	6.5		1,976,009	6.6		563,368

③ 連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日) 金額(千円)		当連結会計年度 (自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日) 金額(千円)		比較増減 金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			30,000		1,779,000		1,749,000
Ⅱ　資本剰余金増加高							
1　増資による新株の発行		1,749,000	1,749,000	2,162,880	2,162,880	413,880	413,880
Ⅲ　資本剰余金期末残高			1,779,000		3,941,880		2,162,880
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			1,349,473		2,734,114		1,384,640
Ⅱ　利益剰余金増加高							
1　当期純利益		1,412,640	1,412,640	1,976,009	1,976,009	563,368	563,368
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　配当金		18,000		174,000		156,000	
2　役員賞与 (内、監査役賞与金)		10,000 (400)	28,000	10,200 (600)	184,200	200 (200)	156,200
Ⅳ　利益剰余金期末残高			2,734,114		4,525,923		1,791,809

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日） 金額（千円）	比較増減 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前当期純利益		2,828,264	3,822,005	993,741
2　減価償却費		379,620	694,541	314,921
3　退職給付引当金の増減額（△：減少額）		31,556	67,606	36,049
4　役員退職慰労引当金の増減額（△：減少額）		17,823	16,445	△1,378
5　貸倒引当金の増減額（△：減少額）		20,863	△1,204	△22,068
6　割賦による未払経費等		100,902	—	△100,902
7　受取利息及び受取配当金		△2,818	△1,310	1,507
8　支払利息		82,764	42,004	△40,760
9　割賦手数料		16,821	15,285	△1,536
10　新株発行費		—	23,301	23,301
11　国庫補助金		△192,912	—	192,912
12　固定資産除却損		199,658	40,000	△159,657
13　売上債権の増減額（△：増加額）		△243,230	△360,712	△117,482
14　たな卸資産の増減額（△：増加額）		△287,845	△648,437	△360,591
15　仕入債務の増減額（△：減少額）		365,142	73,136	△292,005
16　未払金の増減額（△：減少額）		△6,514	△1,519	4,994
17　未払費用の増減額（△：減少額）		147,491	254,684	107,193
18　未払消費税等の増減額（△：減少額）		△24,580	108,546	133,127
19　役員賞与の支払額		△10,000	△10,200	△200
20　その他		△9,582	△ 11,099	△ 1,517
小計		3,413,425	4,123,074	709,648
21　利息及び配当金の受取額		2,818	1,310	△1,507
22　利息の支払額		△77,934	△41,662	36,272
23　法人税等の支払額		△1,274,713	△1,565,447	△290,733
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,063,595	2,517,275	453,679
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　定期預金の預入による支出		△3,000	△20,000	△17,000
2　定期預金の払戻による収入		13,500	60,000	46,500
3　有形固定資産の取得による支出		△2,143,215	△1,826,203	317,012
4　国庫補助金収入		192,912	—	△192,912
5　無形固定資産の取得による支出		△6,588	△92,549	△85,961
6　投資有価証券の取得による支出		△1,529	△636	892
7　投資有価証券の売却による収入		2,240	—	△2,240
8　差入保証金の差入による支出		△1,024,733	△ 1,202,911	△ 178,177
9　差入保証金の回収による収入		200,545	113,432	△ 87,113
10　保険積立金の積立による支出		△14,248	△14,020	227
11　保険積立金の解約による収入		3,010	—	△3,010
12　その他		△7,689	△ 6,326	1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,788,795	△ 2,989,215	△ 200,419

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日） 金額（千円）	比較増減 金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入れによる収入		1,850,000	3,500,000	1,650,000
2　短期借入金の返済による支出		△3,169,000	△3,500,000	△331,000
3　長期借入れによる収入		1,350,000	―	△1,350,000
4　長期借入金の返済による支出		△1,661,057	△920,060	740,997
5　割賦未払金の支払額		△327,290	△331,075	△3,784
6　株式の発行による収入		2,961,000	4,304,378	1,343,378
7　配当金の支払額		△18,000	△174,000	△156,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		985,652	2,879,242	1,893,590
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額		260,451	2,407,302	2,146,851
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		1,159,710	1,420,161	260,451
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高		1,420,161	3,827,464	2,407,302

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社は、株式会社ハニークラブ１社であります。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	同左
２　持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　　３年～50年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。 ②　無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
	(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左
	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(118,479千円)については、５年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	② 退職給付引当金 同左
	③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。	③ 役員退職慰労引当金 同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
	③　ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
６　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生した期の損益として処理しております。	同左
７　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
８　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年５月31日)	当連結会計年度 (平成17年５月31日)
※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金　40,000千円 土地　996,825 計　1,036,825 担保付債務は次のとおりであります。 １年以内返済予定長期借入金　920,060千円 長期借入金　1,562,260 計　2,482,320	――――――
※２　当社の発行済株式総数は普通株式8,700,000株であります。	※２　当社の発行済株式総数は普通株式18,600,000株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日)		当連結会計年度 (自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日)	
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	2,453,358千円	給与手当	3,699,099千円
退職給付費用	63,690	退職給付費用	72,477
役員退職慰労引当金繰入額	17,823	役員退職慰労引当金繰入額	16,445
店舗使用料	2,208,672	店舗使用料	3,184,551
貸倒引当金繰入額	20,863	貸倒引当金繰入額	9,320
※２　固定資産除却損		※２　固定資産除却損	
建物	183,260千円	建物	38,352千円
構築物	1,119	器具及び備品	1,647
機械及び装置	188	撤去費用等	13,621
器具及び備品	928	計	53,621
撤去費用等	63,405		
計	248,901		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日)		当連結会計年度 (自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成16年５月31日)		(平成17年５月31日)
現金及び預金勘定	1,460,161千円	現金及び預金勘定	3,827,464千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△40,000	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―
現金及び現金同等物	1,420,161	現金及び現金同等物	3,827,464

セグメント情報

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成15年６月１日　至　平成16年５月31日)及び当連結会計年度(自　平成16年６月１日　至　平成17年５月31日)において、当連結グループの全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90％を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成15年６月１日　至　平成16年５月31日)及び当連結会計年度(自　平成16年６月１日　至　平成17年５月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成15年６月１日　至　平成16年５月31日)及び当連結会計年度(自　平成16年６月１日　至　平成17年５月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成15年６月１日
至　平成16年５月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成16年６月１日
至　平成17年５月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>6,834</td><td>1,206</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>10,555</td><td>3,102</td><td>7,453</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>670,596</td><td>148,851</td><td>521,744</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>48,550</td><td>31,239</td><td>17,310</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>737,741</td><td>190,026</td><td>547,714</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　117,385千円
１年超　435,816
合計　553,202
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　96,792千円
減価償却費相当額　89,781
支払利息相当額　7,762
④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>14,830</td><td>4,795</td><td>10,034</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>816,607</td><td>240,286</td><td>576,320</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>31,100</td><td>14,591</td><td>16,508</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>862,537</td><td>259,673</td><td>602,864</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　141,798千円
１年超　468,745
合計　610,543
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　145,665千円
減価償却費相当額　137,166
支払利息相当額　10,690
④ 減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤ 利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

関連当事者との取引

前連結会計年度(自　平成15年６月１日　至　平成16年５月31日)

関連当事者との取引

１　役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲高木設計(注)３	福島県いわき市	3,000	建築士事務所	なし	―	―	物流センター建設に伴う設計監理業務委託	69,428	―	―
								本社新館建設に伴う設計監理業務委託(中間払金)	10,000	建設仮勘定	10,000

(注)１　上記取引のうち、本社新館は平成16年５月31日現在未完成であるため、消費税等が含まれておりません。

２　取引条件及び取引条件の決定方針

設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。

３　同社は、当社常務取締役経理部長　吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。

当連結会計年度(自　平成16年６月１日　至　平成17年５月31日)

関連当事者との取引

１　役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲高木設計(注)２	福島県いわき市	3,000	建築士事務所	なし	―	―	本社新館建設に伴う設計監理業務委託	8,000	―	―

(注)１　取引金額には消費税は含まれておりません。

２　取引条件及び取引条件の決定方針

設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。

３　同社は、当社常務取締役　吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）		当連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
貸倒引当金	19,756千円	貸倒引当金	21,359千円
退職給付引当金	73,238	退職給付引当金	103,267
役員退職慰労引当金	59,709	役員退職慰労引当金	66,369
未払賞与	6,658	未払賞与	4,047
未払事業所税	5,270	未払事業所税	6,804
未払事業税	65,079	未払事業税	85,707
ゴルフ会員権評価損	4,868	ゴルフ会員権評価損	3,978
未払社会保険料	9,998	棚卸資産評価損	5,602
繰越欠損金	11,559	未払社会保険料	14,506
その他	520	繰越欠損金	1,628
繰延税金資産小計	256,660	その他	476
評価性引当額	△5,276	繰延税金資産小計	313,749
繰延税金資産合計	251,383	評価性引当額	△4,386
		繰延税金資産合計	309,363
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
連結会社間貸倒引当金調整	△78	連結会社間貸倒引当金調整	△47
その他有価証券評価差額	△2,879	その他有価証券評価差額	△1,922
繰延税金負債合計	△2,958	繰延税金負債合計	△1,969
繰延税金資産の純額	248,425	繰延税金資産の純額	307,393
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産―繰延税金資産	95,417千円	流動資産―繰延税金資産	125,870千円
固定資産―繰延税金資産	153,008	固定資産―繰延税金資産	181,523
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.8%	法定実効税率	40.5%
（調整）		（調整）	
住民税均等割等	3.8	住民税均等割等	4.0
留保金課税	3.7	留保金課税	3.4
その他	0.8	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3

有価証券関係

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度（平成16年５月31日）			当連結会計年度（平成17年５月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	28,182	35,293	7,110	22,357	27,202	4,844
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―	6,461	6,363	△98
合計		28,182	35,293	7,110	28,818	33,565	4,746

（注）　株式の減損処理は、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30％超の場合は全て減損処理を行うこととしております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度（自　平成15年６月１日　至　平成16年５月31日）	当連結会計年度（自　平成16年６月１日　至　平成17年５月31日）
売却額(千円)	2,240	―
売却益の合計額(千円)	1,040	―
売却損の合計額(千円)	―	―

3　時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度（平成16年５月31日）	当連結会計年度（平成17年５月31日）
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,250	15,250
合計	15,250	15,250

デリバティブ取引関係

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
①　取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等取引、金利関連では金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。	①　取引の内容 同左
②　取引に対する取組方針及び利用目的 当社は通常業務を遂行する上で、金利リスク、為替リスクなど様々なリスクにさらされており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 通貨関連のデリバティブ取引は商品輸入による外貨建の買入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で利用しております。 また、金利関連のデリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a　ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b　ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	②　取引に対する取組方針及び利用目的 同左 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
③　取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等の市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。 当社は信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っております。また、時価の変動が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。	③　取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
④　取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部に集中しており、経理部内での日常におけるデリバティブ取引は、デリバティブ業務に関する取り決めに基づいて行われております。 デリバティブ取引の実行は職務権限規程に従って行っておりますが、重要な契約の締結は取締役会で決定後これを行い、常にデリバティブの残高状況、評価損益状況を把握し、取締役会に報告を行っております。	④　取引に係るリスク管理体制 同左

２　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成16年５月31日)ならびに当連結会計年度(平成17年５月31日)におきましては、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略いたします。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年５月31日)				当連結会計年度 (平成17年５月31日)			
		契約額等 (千円)	うち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 金利キャップ取引	100,000 (1,319)	— (　—)	5	△1,314	— (　—)	— (　—)	—	—
合計		100,000 (1,319)	— (　—)	5	△1,314	— (　—)	— (　—)	—	—

(注) １　時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。
２　上記金利キャップ取引における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
３　(　)内の金額はキャップ料であります。

退職給付関係

前連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
1　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 また、連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。	1　採用している退職給付制度の概要 同左
2　退職給付債務及びその内訳 ①退職給付債務　△277,190千円 ②年金資産　13,153 ③未積立退職給付債務　①＋②　△264,037 ④会計基準変更時差異の未処理額　22,267 ⑤未認識数理計算上の差異　34,576 ⑥退職給付引当金　③+④+⑤　△207,193 （注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2　退職給付債務及びその内訳 ①退職給付債務　△326,206千円 ②年金資産　13,834 ③未積立退職給付債務　①＋②　△312,371 ④会計基準変更時差異の未処理額　― ⑤未認識数理計算上の差異　37,571 ⑥退職給付引当金　③+④+⑤　△274,800 （注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3　退職給付費用の内訳 ①勤務費用　41,348千円 ②利息費用　2,977 ③数理計算上の差異の費用処理額　6,964 ④会計基準変更時差異の費用処理額　25,124 ⑤退職給付費用　76,415 （注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。	3　退職給付費用の内訳 ①勤務費用　45,242千円 ②利息費用　3,358 ③数理計算上の差異の費用処理額　8,556 ④会計基準変更時差異の費用処理額　23,695 ⑤退職給付費用　80,852 （注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
4　退職給付債務の計算基礎 （平成16年５月31日） ①割引率　1.5％ ②退職給付引当金の期間配分方法　期間定額基準 ③会計基準変更時差異の処理年数　５年 ④数理計算上の差異の処理年数　５年 （注）　数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	4　退職給付債務の計算基礎 （平成17年５月31日） ①割引率　1.5％ ②退職給付引当金の期間配分方法　期間定額基準 ③会計基準変更時差異の処理年数　５年 ④数理計算上の差異の処理年数　５年 （注）　数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

１株当たり情報

<table>
<tr><th>項目</th><th>前連結会計年度
（自　平成15年６月１日
至　平成16年５月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成16年６月１日
至　平成17年５月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額</td><td>679円21銭</td><td>646円63銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり当期純利益</td><td>177円78銭</td><td>112円22銭</td></tr>
<tr><td></td><td>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成15年８月27日付で普通株式１株につき2,000株の株式分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。
<table><tr><td>１株当たり純資産額</td><td>216円62銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益</td><td>301円05銭</td></tr></table>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年５月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td><td>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成16年７月20日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。
<table><tr><td>１株当たり純資産額</td><td>339円60銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益</td><td>88円89銭</td></tr></table></td></tr>
</table>

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
当期純利益(千円)	1,412,640	1,976,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,200	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,200)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,402,440	1,966,009
期中平均株式数(株)	普通株式　7,888,524	普通株式　17,518,356

重要な後発事象

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成15年６月１日
至　平成16年５月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成16年６月１日
至　平成17年５月31日）</th></tr>
<tr><td>平成16年4月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
１　平成16年７月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。
(1) 分割により増加する株式数
普通株式　8,700,000株
(2) 分割方法
平成16年５月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数１株につき２株の割合をもって分割します。
２　配当起算日
平成16年６月1日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
108円31銭</td><td>１株当たり純資産額
339円60銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益
150円52銭</td><td>１株当たり当期純利益
88円89銭</td></tr></table></td><td>―――――――</td></tr>
</table>

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自　平成15年６月１日　至　平成16年５月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成16年６月１日　至　平成17年５月31日）

該当事項はありません。

5. 販売及び仕入の状況

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えるため、以下の記載におきましては、いずれも事業の種類別セグメントの記載をしております。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日)		
	金額(千円)	前期比(%)	構成比(%)
トップス	19,419,375	142.6	65.0
ボトムス	4,611,709	129.1	15.4
外衣	3,641,590	115.5	12.2
雑貨	2,047,040	186.8	6.9
その他	137,946	85.1	0.5
合計	29,857,662	138.2	100.0

(注) 1　金額には、消費税等は含まれておりません。
2　その他には、メンズ1店舗(Jハニーメン店)ならびに下着1店舗(コルザ店)の売上高を記載しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は以下のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日)		
	金額(千円)	前期比(%)	構成比(%)
トップス	8,870,346	143.7	63.9
ボトムス	2,009,712	108.8	14.5
外衣	1,731,521	121.0	12.5
雑貨	1,168,594	195.4	8.4
その他	91,581	86.8	0.7
合計	13,871,756	136.6	100.0

(注) 1　上記金額は仕入価格によっており、配送経費負担 148,240千円ならびに為替予約差損 67,849千円の相殺前金額であります。
2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3　その他には、メンズ1店舗(Jハニーメン店)ならびに下着1店舗(コルザ店)の仕入高を記載しております。

平成１７年５月期　個別財務諸表の概要

平成17年７月12日

上場会社名	株式会社ハニーズ	上場取引所	東証第１部
コード番号	２７９２	本社所在都道府県	福島県
	(URL　http://www.honeys.co.jp)		
代　表　者	役職名　代表取締役社長	氏名　江　尻　義　久	
問合せ責任者	役職名　常務取締役	氏名　小　野　田　康　行	
		TEL　(0246)29－1111（代表）	
決算取締役会開催日	平成17年７月12日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成17年８月23日	単元株制度採用の有無	有（１単元100株）

1.　17年５月期の業績（平成16年６月１日～平成17年５月31日）

(1) 経営成績　　(注)　記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年５月期	29,857	(38.2)	3,894	(30.2)	3,848	(33.5)
16年５月期	21,601	(39.6)	2,991	(46.4)	2,883	(47.3)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
17年５月期	1,963	(39.6)	111　51	―　―	21.8	23.4	12.9
16年５月期	1,406	(43.6)	176　99	―　―	37.3	24.8	13.3

(注)　①　期中平均株式数　　17年５月期　17,518,356株　　16年５月期　7,888,524株
当社は平成16年７月20日付で株式１株につき２株に分割しておりますが、平成17年５月期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。また、平成15年８月27日付で株式１株につき2,000 株に分割しておりますが、平成16年５月期の期中平均株式数についても、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。なお、１株当たり指標遡及修正値（個別）については33ページをご参照ください。
②　会計処理の方法の変更　　無
③　売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
17年５月期	20　00	―　―	20　00	372	17.9	3.1
16年５月期	20　00	―　―	20　00	174	11.3	2.9

(注)　17年５月期期末配当金の内訳　普通配当　15円00銭、記念配当　5円00銭

(3) 財政状態　　(注)　記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年５月期	19,318	12,045	62.4	647　08
16年５月期	13,615	5,940	43.6	681　60

(注)　①　期末発行済株式数　　17年５月期　18,600,000株　　16年５月期　8,700,000株
なお、当社は平成16年７月20日付で株式１株につき２株に分割しておりますが、１株当たり指標遡及修正値（連結）については２ページをご参照ください。
②　期末自己株式数　　17年５月期　― 株　　16年５月期　― 株

2.　18年５月期の業績予想（平成17年６月１日～平成18年５月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	18,260	2,220	675	―　―	―　―	―　―
通期	40,000	5,480	2,400	―　―	25　00	25　00

(参考)　１株当たり予想当期純利益（通期）　　128円49銭
※　上記予想は、本資料公表現在において入手可能な情報に基づく将来予測を前提としたものであり、実際の業績は今後様々な要因により、上記予想数値を異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の９ページを参照してください。

１株当たり指標遡及修正値（個別）

決算短信に記載されている１株当たり指標を平成17年５月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成17年５月期		平成16年５月期	
	16年11月中間期	17年５月期	15年11月中間期	16年５月期
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
１株当たり当期純利益	44　26	111　51	37　54	88　49
１株当たり配当金	―	20　00	―	10　00
１株当たり株主資本	374　89	647　08	146　53	340　80

（注）　平成17年５月期に株式分割を実施
　　効力発生日　平成16年７月20日に１：２の株式分割

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成16年５月31日） 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度（平成17年５月31日） 金額(千円)		構成比(%)	比較増減 金額(千円)	
（資産の部）									
Ⅰ 流動資産									
1 現金及び預金	※1		1,455,218			3,790,424			2,335,206
2 売掛金			1,307,180			1,679,844			372,663
3 商品			1,755,096			2,421,107			666,010
4 貯蔵品			44,958			30,298			△14,660
5 前払費用			43,464			55,724			12,260
6 繰延税金資産			91,390			123,022			31,631
7 繰延ヘッジ損失			269,927			233,369			△36,557
8 その他流動資産			45,033			78,376			33,342
貸倒引当金			△12,026			△18,814			△6,788
流動資産合計			5,000,244	36.7		8,393,352	43.4		3,393,108
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物		3,305,980			4,795,308				
減価償却累計額		904,116	2,401,863		1,336,675	3,458,633			1,056,769
(2) 構築物		166,713			199,933				
減価償却累計額		27,947	138,765		50,929	149,003			10,238
(3) 機械及び装置		2,056			2,056				
減価償却累計額		171	1,884		548	1,508			△376
(4) 器具及び備品		575,054			915,768				
減価償却累計額		193,690	381,363		372,288	543,480			162,116
(5) 土地	※1		1,927,257			1,927,257			—
(6) 建設仮勘定			153,919			16,227			△137,691
有形固定資産合計			5,005,054	36.8		6,096,111	31.6		1,091,056

区分	注記番号	前事業年度（平成16年５月31日）		当事業年度（平成17年５月31日）		比較増減	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	
２　無形固定資産							
(1) ソフトウェア		6,820		96,435		89,614	
(2) その他無形固定資産		14,260		17,267		3,007	
無形固定資産合計		21,080	0.2	113,702	0.6	92,622	
３　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		50,543		48,815		△1,727	
(2) 関係会社株式		32,800		32,800		—	
(3) 出資金		2,000		500		△1,500	
(4) 破産更生債権等		28,678		12,584		△16,093	
(5) 長期前払費用		31,141		22,522		△8,619	
(6) 繰延税金資産		138,927		172,563		33,636	
(7) 差入保証金		3,263,665		4,357,239		1,093,573	
(8) その他投資等		84,139		103,559		19,419	
貸倒引当金		△43,217		△35,225		7,992	
投資その他の資産合計		3,588,678	26.3	4,715,359	24.4	1,126,681	
固定資産合計		8,614,813	63.3	10,925,173	56.6	2,310,360	
資産合計		13,615,058	100.0	19,318,526	100.0	5,703,468	

区分	注記番号	前事業年度（平成16年５月31日）			当事業年度（平成17年５月31日）			比較増減	
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）	
（負債の部）									
Ⅰ　流動負債									
1　支払手形			1,053,444			980,732			△72,711
2　買掛金			638,080			772,948			134,867
3　１年以内返済予定長期借入金	※１		920,060			829,060			△91,000
4　未払金			198,563			193,637			△4,925
5　未払費用			648,553			912,089			263,536
6　未払法人税等			916,305			1,254,490			338,185
7　未払消費税等			65,832			174,782			108,950
8　預り金			23,707			31,769			8,062
9　前受収益			1,695			863			△832
10　割賦未払金			331,075			272,382			△58,692
11　為替予約			269,927			233,369			△36,557
12　その他流動負債			50,397			83,234			32,836
流動負債合計			5,117,642	37.6		5,739,358	29.7		621,716
Ⅱ　固定負債									
1　長期借入金	※１		1,562,260			733,200			△829,060
2　退職給付引当金			177,578			238,811			61,232
3　役員退職慰労引当金			147,430			163,875			16,445
4　長期割賦未払金			662,675			390,292			△272,382
5　その他固定負債			7,315			7,249			△65
固定負債合計			2,557,259	18.8		1,533,428	7.9		△1,023,830
負債合計			7,674,901	56.4		7,272,787	37.6		△402,114
（資本の部）									
Ⅰ　資本金	※２		1,402,000	10.3		3,566,800	18.5		2,164,800
Ⅱ　資本剰余金									
1　資本準備金			1,779,000			3,941,880			2,162,880
資本剰余金合計			1,779,000	13.1		3,941,880	20.4		2,162,880
Ⅲ　利益剰余金									
1　利益準備金			17,500			17,500			—
2　任意積立金									
(1) 別途積立金		950,000	950,000			2,150,000			1,200,000
3　当期未処分利益			1,787,425			2,366,735			579,309
利益剰余金合計			2,754,925	20.2		4,534,235	23.5		1,779,309
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			4,230	0.0		2,824	0.0		△1,406
資本合計			5,940,156	43.6		12,045,739	62.4		6,105,583
負債資本合計			13,615,058	100.0		19,318,526	100.0		5,703,468

② 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度（自 平成15年６月１日 至 平成16年５月31日）			当事業年度（自 平成16年６月１日 至 平成17年５月31日）			比較増減	
		金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
Ⅰ 売上高			21,601,836	100.0		29,857,662	100.0		8,255,825
Ⅱ 売上原価									
1 商品期首たな卸高		1,461,909			1,755,096			293,187	
2 当期商品仕入高		10,355,857			14,021,472			3,665,615	
合計		11,817,766			15,776,569			3,958,802	
3 商品期末たな卸高		1,755,096	10,062,670	46.6	2,421,107	13,355,462	44.7	666,010	3,292,792
売上総利益			11,539,166	53.4		16,502,199	55.3		4,963,033
Ⅲ 販売費及び一般管理費									
1 給与手当		2,441,906			3,692,961			1,251,054	
2 賞与		384,270			539,735			155,465	
3 退職給付費用		61,914			72,293			10,379	
4 役員退職慰労引当金繰入額		17,823			16,445			△1,378	
5 店舗使用料		2,208,672			3,184,551			975,878	
6 その他店舗経費		678,598			1,038,354			359,755	
7 貸倒引当金繰入額		20,863			9,320			△11,542	
8 減価償却費		377,045			693,192			316,147	
9 その他		2,356,400	8,547,495	39.6	3,360,867	12,607,722	42.2	1,004,466	4,060,226
営業利益			2,991,670	13.8		3,894,477	13.1		902,806
Ⅳ 営業外収益									
1 受取利息		1,562			116			△1,446	
2 受取配当金		1,217			1,167			△49	
3 地代家賃収入	※1	36,394			40,029			3,634	
4 為替差益		1,652			21,979			20,326	
5 雑収入		6,295	47,122	0.2	7,425	70,718	0.2	1,129	23,595
Ⅴ 営業外費用									
1 支払利息		82,506			41,938			△40,568	
2 割賦手数料		16,821			15,285			△1,536	
3 新株発行費		49,402			55,114			5,712	
4 雑損失		7,042	155,773	0.7	4,855	117,194	0.4	△2,186	△38,579
経常利益			2,883,019	13.3		3,848,001	12.9		964,981
Ⅵ 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		—			10,525			10,525	
2 国庫補助金		192,912	192,912	0.9	—	10,525	0.0	△192,912	△182,386
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	248,792			53,621			△195,171	
2 その他特別損失		652	249,444	1.1	1,840	55,461	0.2	1,188	△193,983
税引前当期純利益			2,826,487	13.1		3,803,065	12.7		976,577
法人税、住民税及び事業税		1,419,000			1,903,866			484,866	
法人税等調整額		1,051	1,420,051	6.6	△ 64,310	1,839,555	6.1	△65,362	419,504
当期純利益			1,406,436	6.5		1,963,509	6.6		557,073
前期繰越利益			380,989			403,225			22,236
当期未処分利益			1,787,425			2,366,735			579,309

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記番号	前事業年度 平成16年５月期 金額(千円)		当事業年度 平成17年５月期 金額(千円)		比較増減 金額(千円)	
Ⅰ　当期未処分利益			1,787,425		2,366,735		579,309
Ⅱ　利益処分額							
1　利益準備金		―		―		―	
2　配当金		174,000		372,000		198,000	
3　役員賞与金 (内、監査役賞与金)		10,200 (600)		10,000 (600)		△200	
4　任意積立金							
別途積立金		1,200,000	1,384,200	1,450,000	1,832,000	250,000	447,800
Ⅲ　次期繰越利益			403,225		534,735		131,510

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）	当事業年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②　時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
３　デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　３年～50年 器具及び備品　３年～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
５　繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左

項目	前事業年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）	当事業年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
６　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(97,089千円)については、５年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(2) 退職給付引当金 同左
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
７　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
８　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a　ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b　ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）	当事業年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
９　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 　同左

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）	当事業年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
（貸借対照表関係） １　「繰延ヘッジ損失」は、総資産の100分の１を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前期は流動資産の「その他流動資産」に27,297千円含まれております。 ２　「為替予約」は、負債及び資本の合計額の100分の１を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期は流動負債の「その他流動負債」に27,297千円含まれております。	―――――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成16年５月31日）	当事業年度 （平成17年５月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金　40,000千円 土地　996,825 計　1,036,825 担保付債務は次のとおりであります。 １年以内返済予定長期借入金　920,060千円 長期借入金　1,562,260 計　2,482,320	――――――
※２　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　28,800,000株 発行済株式総数　普通株式　8,700,000株	※２　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　69,600,000株 発行済株式総数　普通株式　18,600,000株
３　配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4,230千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。	３　配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,824千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）	当事業年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 地代家賃収入　11,948千円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 地代家賃収入　11,868千円
※２　固定資産除却損 建物　183,260千円 構築物　1,119 機械及び装置　118 器具及び備品　889 撤去費用等　63,405 計　248,792	※２　固定資産除却損 建物　38,352千円 器具及び備品　1,647 撤去費用等　13,621 計　53,621

リース取引関係

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成15年６月１日
至　平成16年５月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成16年６月１日
至　平成17年５月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>6,834</td><td>1,206</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>10,555</td><td>3,102</td><td>7,453</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>654,096</td><td>147,869</td><td>506,226</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>48,550</td><td>31,239</td><td>17,310</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>721,241</td><td>189,044</td><td>532,196</td></tr>
</table>
②未経過リース料期末残高相当額
１年以内　115,145千円
１年超　422,476
合計　537,622
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　95,243千円
減価償却費相当額　88,368
支払利息相当額　7,626
④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>14,830</td><td>4,795</td><td>10,034</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>800,107</td><td>236,946</td><td>563,160</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>31,100</td><td>14,591</td><td>16,508</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>846,037</td><td>256,334</td><td>589,703</td></tr>
</table>
②未経過リース料期末残高相当額
１年以内　139,514千円
１年超　457,689
合計　597,204
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　143,141千円
減価償却費相当額　134,809
支払利息相当額　10,407
④減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

有価証券関係

前事業年度(平成16年５月31日)及び当事業年度(平成17年５月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 （平成16年５月31日）		当事業年度 （平成17年５月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
貸倒引当金	19,756千円	貸倒引当金	21,359千円
退職給付引当金	67,099	退職給付引当金	94,308
役員退職慰労引当金	59,709	役員退職慰労引当金	66,369
未払賞与	6,658	未払賞与	4,047
未払事業所税	5,270	未払事業所税	6,804
未払事業税	65,097	未払事業税	85,707
ゴルフ会員権評価損	3,533	ゴルフ会員権評価損	3,533
未払社会保険料	9,493	棚卸資産評価損	5,602
その他	520	未払社会保険料	13,239
繰延税金資産小計	237,139	その他	476
評価性引当額	△3,941	繰延税金資産小計	301,450
繰延税金資産合計	233,197	評価性引当額	△3,941
		繰延税金資産合計	297,508
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額	△2,879	その他有価証券評価差額	△1,922
繰延税金負債合計	△2,879	繰延税金負債合計	△1,922
繰延税金資産の純額	230,317	繰延税金資産の純額	295,586
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.8%	法定実効税率	40.5%
（調整）		（調整）	
住民税均等割等	3.8%	住民税均等割等	4.1%
留保金課税	3.7%	留保金課税	3.5%
その他	0.9%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%

１株当たり情報

<table>
<tr><th>項目</th><th>前事業年度
（自　平成15年６月１日
至　平成16年５月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成16年６月１日
至　平成17年５月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額</td><td>681円60銭</td><td>647円08銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり当期純利益</td><td>176円99銭</td><td>111円51銭</td></tr>
<tr><td></td><td>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成15年８月27日付で普通株式１株につき2,000株の株式分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。
<table><tr><td>１株当たり純資産額</td><td>220円38銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益</td><td>296円32銭</td></tr></table>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年５月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td><td>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成16年７月20日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。
<table><tr><td>１株当たり純資産額</td><td>340円80銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益</td><td>88円49銭</td></tr></table></td></tr>
</table>

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）	当事業年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
当期純利益(千円)	1,406,436	1,963,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,200	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,200)	(　　10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,396,236	1,953,509
期中平均株式数(株)	普通株式　7,888,524	普通株式　17,518,356

重要な後発事象

前事業年度 （自　平成15年６月１日 至　平成16年５月31日）	当事業年度 （自　平成16年６月１日 至　平成17年５月31日）
平成16年４月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割により新株式を発行しております。 １　平成16年７月20日付をもって普通株式１株につき２株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式　8,700,000株 (2) 分割方法 平成16年５月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を１株につき２株の割合をもって分割します。 ２　配当起算日 平成16年６月１日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	――――――

前期	当期
１株当たり純資産額	１株当たり純資産額
110円19銭	340円80銭
１株当たり当期純利益	１株当たり当期純利益
148円16銭	88円49銭

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自　平成15年６月１日　至　平成16年５月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成16年６月１日　至　平成17年５月31日）

該当事項はありません。

7. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動（平成17年８月23日予定）

(1) 新任取締役候補

取締役　西名　孝　〔現　管理本部長〕

取締役　國井　達夫〔現　國井法律事務所代表・弁護士〕

（注）國井達夫氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

(2) 退任予定取締役

常務取締役　吉田照彦〔当社非常勤監査役就任予定〕

取締役　　永嶋実

(3) 新任監査役候補

非常勤監査役　吉田照彦〔現　常務取締役〕

(4) 退任予定監査役

非常勤監査役　桐生勝裕